



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理支援本部長 (氏名) 清水健一

TEL 042-359-7099

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,073	△2.0	576	△15.4	552	△16.4	242	△43.8
23年3月期第2四半期	8,235	12.3	681	323.7	660	398.1	432	282.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 222百万円 (△44.8%) 23年3月期第2四半期 403百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	23.20	—
23年3月期第2四半期	41.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第2四半期	21,515		10,596		49.2	
23年3月期	22,453		10,553		47.0	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 10,576百万円 23年3月期 10,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	1.2	1,200	△10.3	1,200	△8.0	650	△16.4	62.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、(添付資料)3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	10,492,000 株	23年3月期	10,492,000 株
24年3月期2Q	17,063 株	23年3月期	17,063 株
24年3月期2Q	10,474,937 株	23年3月期2Q	10,474,937 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、欧州信用不安の広がり、米国の雇用低迷等による景況感の悪化など減速傾向にあります。また、中国など新興国においても金融引き締めにより成長率が弱まっています。わが国の経済は、東日本大震災によって悪化した消費マインドには持ち直しの兆しが見られておりますが、世界経済の減速や円高に加え生産の海外シフトによって国内設備投資に積極的な動きが見られず先行き不透明な状態で推移しております。

当社グループの業績につきましては、医用検査機器の買い替え促進に向けた販売活動等が功を奏したものの、第2四半期に入り環境機器事業の対象市場で設備投資意欲が弱まっていることなどから、売上高は前年同期と比べて減少しました。また利益面につきましても、補聴器のテレビCM等の広告宣伝へ投資したことや環境機器事業での売上高の減少によって減益となりました。なお、東日本大震災の復興支援として、補聴器の無償提供などにより4,407万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	8,235	8,073	△161	△2.0
営業利益	681	576	△104	△15.4
経常利益	660	552	△108	△16.4
四半期純利益	432	242	△189	△43.8

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(医療機器事業)

補聴器では、普及価格帯の上位機種にあたる新製品ロゼⅡの投入と販売キャンペーンとの相乗効果によってオーダーメイド補聴器の販売台数が伸びましたが、東日本大震災の影響による消費マインドの低迷により全体としては低調に推移しました。一方、医用検査機器では、販売促進活動の積極展開によって、総合病院や開業医向けのオージオメータや新生児の聴力障害を早期発見するための耳音響放射検査装置の販売が好調に推移したことから売上高が増加しました。

これらの結果、医療機器事業の売上高及び営業利益は、ほぼ前年同期並みとなりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、環境計測の需要が低調で騒音計の大口顧客であるレンタル業界からの引き合いが減少しました。また、海外では積極的な販売活動を展開している中国で売上を伸ばしたものの、欧米及び韓国では円高の影響で販売が低調でした。微粒子計測器では、医薬関連市場においては液中微粒子計を中心に堅調に推移しましたが、主要マーケットである半導体関連市場での設備投資が第2四半期に入って落ち込みました。

これらの結果、環境機器事業は前年同期と比べて、減収減益となりました。

当第2四半期累計期間のセグメントごとの業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減
医療機器事業	5,087	5,070	△16	4,589	4,598	9	497	471	△25
環境機器事業	3,148	3,002	△145	2,964	2,897	△66	183	104	△78
計	8,235	8,073	△161	7,553	7,496	△57	681	576	△104

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

医療機器事業では、補聴器の新製品投入によってラインナップ拡充を図るとともに両耳装用率の向上に繋がる活動を展開し、医用検査機器においては買い替え促進に向けた販売活動を継続することによって拡販を図ってまいります。

環境機器事業では、国内外で高い評価を受けている新型騒音計及び次世代震度情報ネットワークに対応した新型地震計の販売活動を積極展開するとともに、微粒子計測器においては新製品のハンディタイプ気中微粒子計及び液中微粒子計の海外販売を強化してまいります。

連結業績予想につきましては、欧米の景気減速懸念と円高の影響によって景気の先行きが不透明であることから、平成23年4月28日に公表した数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,407	1,477,436
受取手形及び売掛金	5,122,895	4,766,817
たな卸資産	2,877,129	3,048,789
その他	866,597	772,623
貸倒引当金	△57,322	△62,235
流動資産合計	10,887,707	10,003,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,199,245	2,150,659
土地	6,184,531	6,184,531
その他(純額)	807,353	805,984
有形固定資産合計	9,191,130	9,141,175
無形固定資産		
投資その他の資産	479,788	470,137
その他	1,952,045	2,006,607
貸倒引当金	△57,588	△106,140
投資その他の資産合計	1,894,456	1,900,467
固定資産合計	11,565,375	11,511,780
資産合計	22,453,082	21,515,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,493	1,078,596
1年内償還予定の社債	860,000	780,000
短期借入金	815,380	680,180
未払法人税等	442,341	261,518
賞与引当金	719,130	736,603
製品保証引当金	145,534	144,545
返品調整引当金	46,793	52,263
その他	290,912	328,636
流動負債合計	4,355,585	4,062,344
固定負債		
社債	1,560,000	1,170,000
長期借入金	1,342,695	1,014,705
退職給付引当金	2,459,623	2,498,060
その他	2,181,262	2,173,660
固定負債合計	7,543,581	6,856,425
負債合計	11,899,167	10,918,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,448,982	4,503,420
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	7,432,361	7,486,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,492	63,315
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,387	△3,636
その他の包括利益累計額合計	3,110,195	3,089,769
新株予約権	11,358	19,874
純資産合計	10,553,915	10,596,442
負債純資産合計	22,453,082	21,515,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,235,062	8,073,072
売上原価	4,090,272	3,913,636
売上総利益	4,144,790	4,159,436
販売費及び一般管理費	3,463,274	3,582,613
営業利益	681,515	576,822
営業外収益		
受取利息	2,603	2,572
受取配当金	6,583	7,291
受取家賃	16,146	14,250
保険解約返戻金	12,684	—
その他	17,325	22,047
営業外収益合計	55,343	46,163
営業外費用		
支払利息	36,990	28,912
出資持分損失	3,369	—
投資有価証券評価損	6,276	—
その他	29,651	41,640
営業外費用合計	76,289	70,553
経常利益	660,569	552,432
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,538	—
固定資産売却益	—	522
特別利益合計	4,538	522
特別損失		
固定資産除却損	15,033	7,807
固定資産売却損	163	—
投資有価証券評価損	1,253	4,216
災害による損失	—	44,076
特別損失合計	16,449	56,100
税金等調整前四半期純利益	648,658	496,854
法人税、住民税及び事業税	318,486	267,044
法人税等調整額	△102,447	△13,175
法人税等合計	216,038	253,868
少数株主損益調整前四半期純利益	432,620	242,986
四半期純利益	432,620	242,986

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	432,620	242,986
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△28,050	△19,177
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,051	△1,248
その他の包括利益合計	△29,102	△20,426
四半期包括利益	403,518	222,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,518	222,560
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648,658	496,854
減価償却費	337,328	294,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,549	53,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,958	17,473
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,814	△988
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7,167	5,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,360	38,436
受取利息及び受取配当金	△9,186	△9,864
支払利息	36,990	28,912
持分法による投資損益 (△は益)	△933	△286
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,530	4,216
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15,196	7,284
売上債権の増減額 (△は増加)	295,091	288,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,512	△171,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,903	43,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,102	△7,743
その他	△45,144	135,010
小計	1,150,765	1,222,618
利息及び配当金の受取額	10,388	10,825
利息の支払額	△37,568	△30,111
法人税等の支払額	△313,088	△445,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,496	757,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	8,224	△1,901
有形固定資産の取得による支出	△279,424	△128,337
無形固定資産の取得による支出	△90,353	△109,453
投資有価証券の売却による収入	3,960	4,663
その他	△24,739	△3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,334	△238,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△447,490	△463,190
社債の償還による支出	△390,000	△470,000
配当金の支払額	△156,450	△187,352
その他	△801	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,742	△1,121,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,579	△602,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,224	1,904,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,322,644	1,301,328

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,087,002	3,148,060	8,235,062	—	8,235,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,087,002	3,148,060	8,235,062	—	8,235,062
セグメント利益	497,747	183,767	681,515	—	681,515

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,070,177	3,002,895	8,073,072	—	8,073,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,070,177	3,002,895	8,073,072	—	8,073,072
セグメント利益	471,828	104,994	576,822	—	576,822

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。